

月次景況調査結果

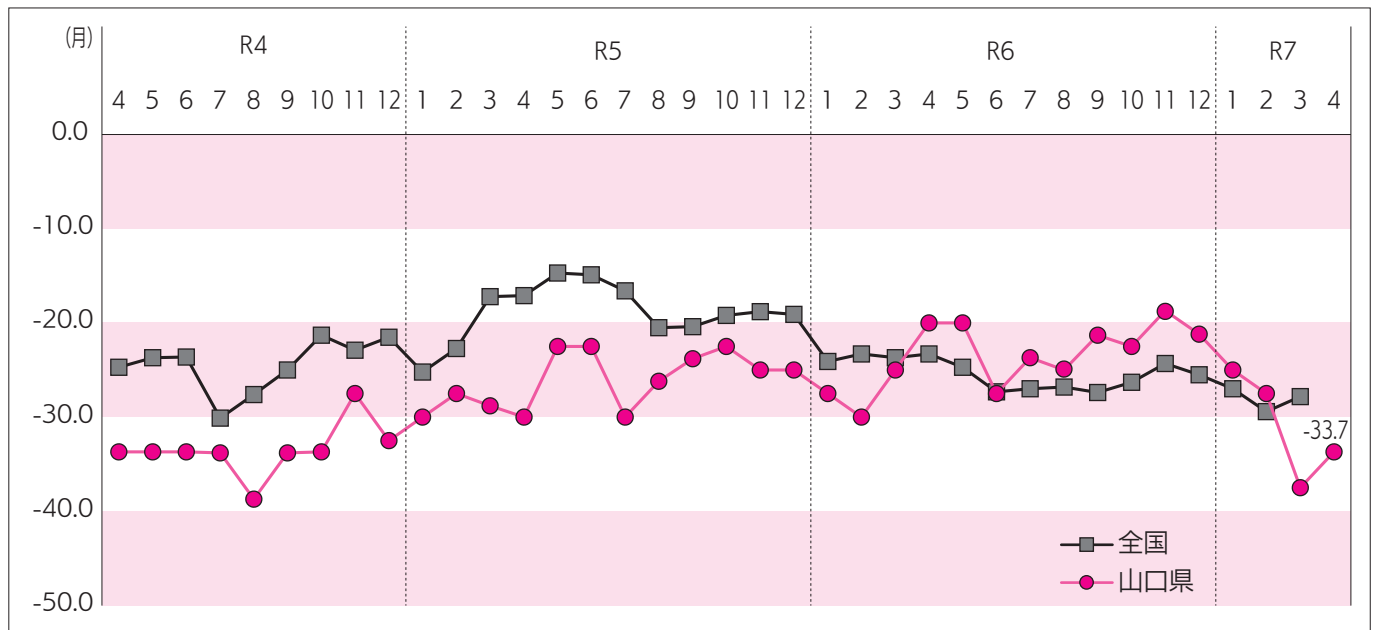
令和7年4月期

原材料費や人件費上昇に対し不十分ながら価格転嫁が進み、売上げが増加している業種が多いが、小売業など物価高による消費減退の影響が見られる業種もあり、また、全体的には収益状況が厳しい状況が続いていることから、4月期の景況DI値は僅かな改善に止まっている。

また、深刻な人手不足が事業運営に大きな影響を与えていることや、米国関税の動向を懸念するなど、先行きを不安視する報告が多く寄せられている。

業界の景況DI値の推移 — 全国平均との比較 —

※DI値(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標です。
DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 悪化組合割合



項目別のDI値

項目	前年同月比			前月比
	R 7.3月	R 7.4月		
売 上 高	▲27.5	▲23.7		↗
在 庫 数 量	▲12.0	▲18.0		↘
販 売 価 格	28.8	31.3		↗
取 引 条 件	▲15.0	▲12.5		↗
収 益 状 況	▲31.3	▲25.0		↗
資 金 繰 り	▲17.5	▲16.2		↗
設備操業度	▲31.3	▲15.7		↗
雇 用 人 員	▲16.2	▲17.5		↘
業界の景況	▲37.5	▲33.7		↗

DI値

30以上…………… ☀ -30以上-10未満 ☁
10以上30未満…… ☂ -50以上-30未満 ☂
-10以上10未満… ☁ -50未満…………… ☂

業種別 業界の景況DI値

	業 種	前年同月比		前月比
製 造 業	食 料 品	▲37.5	☂	→
	織 維 工 業	0.0	☁	↘
	木 材・木 製 品	▲50.0	☂	↘
	印 刷	▲50.0	☂	→
	窯 業・土 石 製 品	▲50.0	☂	→
	一 般 機 器	▲37.5	☂	↘
	輸 送 機 器	▲33.3	☂	→
非 製 造 業	卸 売 業	▲20.0	☁	↗
	小 売 業	▲42.9	☂	→
	商 店 街	▲33.3	☂	→
	サ ー ビ ス 業	▲18.2	☁	→
	建 設 業	▲36.4	☂	↗
	運 輸 業	▲28.6	☁	↗
	そ の 他	▲100.0	☂	→

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	原材料の高騰は止まらず、労務費も上昇しているので価格転嫁もやむを得ない状況である。3月決算の組合員の収益は、前年より悪化しているところが多い。	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	商品の値上げを実施したこと、学校給食の製造が増加したことで売上が増加したが、人手不足のため残業時間が増加しており収益状況は不透明感がある。	パン・菓子製造業 下関市
	円安が少しずつ回復傾向にあるものの、原料や水道光熱費の高騰、人件費(時給の最低賃金)の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況。商品の単価設定を見直していかなくてはならないと感じる。4月は先月と同じで商品売上げ等の動きは落ち着いており、5月のゴールデンウィークに向けての準備をしている。企業によっては、4月からの新商品やふるさと納税など売上げを上げるための取り組みを行っている模様。	水産食料品製造業
	2025 年 4 月の売上は、全国的に慢性的な米不足が続く、農協の概算金が大幅に上昇したことにより、売上高の増加が見込める状況となった。ただ、これまでの肥料・農薬・燃料代などの上昇分を吸収できるくらいとなるため、利益率については変更が無い。例年に比べ、異常な高温の日が長く続いたせいか、お米の等級については昨年より低下することとなった。寒い日が続く麦の生育が遅れるなど、地球温暖化にともなう気候変動の影響を受けている。また、各地で大規模な山火事が発生するなど温暖化に伴う気候変動の対策が必要であるが、その対策については目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入、グリーンアンモニアの生産拡大など、ゼロカーボン型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約 70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関する 0 カーボンの比率を 70%にさせるなどの改善が必要である。アメリカのトランプ大統領が相互関税を発表し、日本においても自動車・鉄鋼だけでなく、すべての品目についてアメリカに輸出する際に、大幅な関税をかけるということである。世界経済の先行きが不透明になり、その影響が懸念されている。	精穀・製粉業
	休日を増やしたことによる『気持ちの余裕』が少しずつではあるが感じられるようになった。忙しい日は集中して頑張り、休みはしっかり取る。4月より組合員が一人減ったものの、うまく仕事は回っている。今後は売上高が益々減っていくことが予想されるので、いかに経費を抑えられるかがポイントとなってくる。	食料品製造業

繊維工業	トランプショックの影響が心配される。	外衣・シャツ製造業
	R6 年後半に続き、R7 年 4 月も 10%～15%の値上げがあり材料費高騰している。今後、受注にも影響が出るのが懸念される。	帆布製品製造業
木材・木製品	組合員 7 社の平均値は、売上額前年同月比 10%減となった。建築工事の減少、木材需要の低迷により業績が回復しない。	製材業・木製品製造業
印刷	新年度を迎え新たなスタートとなるが、4,000 品目を超える食料品の値上げやトランプ関税の発動による株価の暴落、中国との報復関税戦争の様相など、今後の政治的・経済的動向には注視する必要がある。印刷関連原材料の高騰も依然続いている中、新年度より約 10%程度の紙の更なる値上げが実施され、業界全体の収益確保が益々難しい状況となっている。原材料費の価格転嫁については、以前に比べれば大手企業を中心にある程度理解され浸透してきているものの、まだ充分とは言えず中小企業における相変わらずのダンピング競争が企業収益を削っているという現実は否定できない。	印刷業 山口市
	4 月は昨年同様に総会資料の印刷などが入ってきて、中盤までは工場も稼働率が上がった。後半になり昨年同様仕事が切れてきており、設備操業度は下がってきている。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	原材料UP（セメント・重油等）、賃金UP、人材確保の理由により 4 月から 15%程度のUPにて値上活動を実施している。	コンクリート製品製造業 県内全域
	令和 7 年 4 月 1 日より 10%の製品値上げを実施。物件数が少ないため、実績は数件のみ。	コンクリート製品製造業 防府市
	出荷量は前月比 110%、前年同月比 73%であった。現時点では、セメント・骨材等の資材調達に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。一部の地区で値上げの動きがある。	生コンクリート製造業
	最近では、顧客とのやり取りをスマートフォンで行うことが多くなった。工事の進み具合を LINE 等で報告しており、工事途中の写真を撮り請求書に添付することで工事の大変さも伝わり、撤去費用がどうしてこの価格になるのかを確認してもらうことが出来ている。	石工品製造業
	4 月は、5 月に開催する萩焼祭りに向け在庫を増やしていく時期。とは言え、4 月上旬は春休み期間中ということもあり、来店客も多く活気があった。一年に一度の萩焼祭りに向け、準備が整った。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	年度初めの月となり、前年同様に一部のお客様関連のみ忙しい状況だが、全体的には閑散期となっている。5 月の連休明けからは、コンビナートにおいて春の大型定修工事の時期に入るため、それに伴う準備などで何とか繋がっているところもある模様。今期も頑張って賃金ベースを上げるという企業が増えていると思われる。また、今のところ組合の企業職種としては関税の悪い波は来ていないようだ。	一般産業用機械 ・装置製造業 下松市

	業況については、比較的規模の大きい設備関係の案件の仕掛かりが発生しており、材料費や外注費が資金繰りを圧迫してはいるが問題ない範囲。生産能力の上限の問題で、通常受注の取りこぼし・納期遅延の対策から外注費が上昇し、原材料費高騰の影響も合わせて製造原価が高止まりしており、収益状況を厳しくしている。受注量は変わらず、材料費が少し低下気味だがその他は横ばいもしくは上昇している。受注は変わらず多く納期調整をお願いしているが、それでも間に入れてほしいと依頼が入る。人手不足は続き、働き方改革もあり仕事を消化できないでいる。	一般産業用機械 ・装置製造業 防府市
一般機器	アメリカのトランプ政権が進める関税政策が全世界に与える影響が大きな混乱をもたらし、日本経済にも既に影響が出始めており、製造業、特に自動車関連においては受発注の停滞が出始めている。今後どの程度の、どのような影響があるか慎重に見極める必要がある。それにより設備投資等が低調になることがあれば景気状況が大幅に悪化することが懸念される。その場合、一時的に人材のだぶつきが発生することも覚悟しておく必要があると考えている。ただし、厳しい中でも各業種とも当面の事業量を確保しており、人材の確保に苦慮している。特に、介護・建設・食品加工に加え、自動車整備・自動車運転手の確保が喫急の課題となっており外国人人材への切り替えが進んでいる。しかし、外国人人材確保の面でも低賃金の影響は大きく、ベトナムでは高賃金の韓国への希望が高い。また、賃金は日本より低い簡易な手続きで、なおかつ規制も緩く長期に滞在できる台湾の人気も高くなっている。今後は多数の若年人口を抱える、インドネシア・インドネシアトセざるを得ないが、現状の賃金環境が継続するといずれは行き詰る。従って、諸外国に劣らないような高賃金体制にすることが急務である。また、日本国内での賃金格差の解消にも早急に対処する必要があるが、既に全国の地方で人材不足が顕著になっており自治体間競争が始まっている。賃金対応のみならず多文化共生社会づくりへの対応による生活環境・文化環境・教育環境・日本語教育等の充実による魅力づくりに取り組む必要があると感じる。	一般産業用機械・装置製造業 宇部市
	大きな変化は見られない。トランプ関税の影響で、先行き不透明感が増している。	一般産業用機械・装置製造業 宇部市
	半導体の需要に陰りが見える。	一般産業用機械・装置製造業 周南市
	下関市内の中小企業において、日本人人員が減っているのを感じる。実習生や特定技能が多いのだと推測される。	一般産業用機械・装置製造業 下関市
輸送機器	鉄道車両関係では、全体の受注量は減少傾向にあり大幅な受注減の見通し。2025年度11月頃から多少の受注増加の予定ではあるが、本格的な稼働は2026年度以降になる見通しである。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益面で厳しい状況	鉄道車両・同部品製造業

	が続いている。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位に推移している。	
卸売業	4月の倉庫売上は前年と比べて同等であった。倉庫全体の保管状況は98.1%で、ほぼ満庫に近い状況であり、特にカキ・エビ・カシワを扱う組合員外の倉庫は100%である。	乾物卸売業
	特定の魚種が多く、バランスよく顧客に提供できない状況である。必要な魚の入荷が少なく、仕入れ値が高くなり利益につながりにくい。	生鮮・魚介卸売業
	トランプ関税等の影響を直接受ける企業も特にはなく、前回調査時点と特に変わりはない様である。	各種商品卸売業 防府市
	商品の値上げに伴う在庫調整に苦慮している。	各種商品卸売業 山口市
小売業	県内の化粧品専門店の売上状況は、僅かだが前年より減少の模様。終わりの見えない物価や光熱費の高騰が、化粧品などの趣向品の買控えに少なからず影響していると思われる。また、4月以降から各化粧品メーカーの値上げがされている。化粧品においても原価が上がっていること、運送費も上がってきていることなどが理由のようだ。これは私たち化粧品専門店においても納入価が上がることである。商品の値上げがお客様の購入促進を後退させており、店舗によってはブランドダウンを希望される方もいる模様。勢いが若干鈍化傾向にあるメーカーもみられる。	化粧品小売業
	令和7年4月の売上は対前年+9.3%増加。増減の要因は次の通り。①人手不足により月1日の全館休館日を設けており、営業日が1日減少。②昨年度入れ替えとなった旧2店舗が、前年は閉店していた。売上高の増加が来場者の増加(+14.1%)に追いついておらず、景況感は引き続き厳しく感じられる。	各種商品小売業 萩市
	4月供給高は前年比102.8%、来店者数は前年比95.8%であった。青果の入荷は通常通りに戻っている。例年と変わらない価格で販売したお米や、安価なお米は早い段階で売り切れてしまった。有機栽培米も、市販のお米と価格が変わらないため売り切れた。	各種商品小売業 下関市
商店街	岩国では米軍岩国基地のフレンドシップデー、錦帯橋祭り、広島ではフラワーフェスティバルなど連休のイベントが続いた。寒暖差が激しいが、小売業界は飲食・物販とも春の立ち上がり季節で慌ただしくなっている。一方で物価上昇、輸送や燃料費、人件費などの営業コストの激しい高騰で、従来の利益構造が窮して久しく、米騒動が混乱に拍車をかける。商店街に限ってみれば、高齢化を伴う業種業態構成が大きく変化。外国人向けの夜型の街へと変貌した。これに応じて商店街振興の在り方、軽トラ市の定期開催など計画や目的を見直していく必要がある。	岩国市

	新年度を迎え、学生が来訪する等少しではあるが街に活気が戻っている。新たな組合員も増え、二階に新店舗もオープンし賑わいを見せている。次月にはイベントも開かれる予定なので、来客を期待している。	周南市
	異常気象により、季節の野菜・果物の入荷が大幅に減少し、売上に大きく影響している。山口の中心商店街も人通りが少なく、売上も減少している店舗が少なからずあると思われる。	山口市
	景気の低迷が続いている。商店街運営も極めて厳しい状況である。	宇部市
	商店街通行量は若干増加しているが、売上になかなか反映されていない。景気の関係からか、特に買回品は売上をあげるのが厳しい状況。	萩市
	年々、商店街への来街者数が減少しているように感じる。以前は午前中は賑わっていたが、最近は午前中でも来街者が少ない。現在、ポイントシステム変更を販促委員会で検討しており、来街者増加に繋がることを期待している。	下関市
サービス業	客数は例年通りだが材料費の上昇や人件費の高騰で、美容料金に価格転嫁したところが多く、その分売上が伸びているところが多いものの、収益は変わらないところが多い模様。	美容業
	物価高騰で来店サイクルが長くなり、採算面は変化なし。	理容業
	山口県の令和7年3月の新車新規登録台数は、登録車 4,321 台で対前年同月比 118.4%のプラス、軽自動車も 2,836 台で対前年同月比 112.3 プラスとなり全体で 115.9%のプラスで今年に入って3ヶ月連続のプラスとなった。令和6年度の総台数は 64,339 台と昨年度比較で 100.8%という結果となりました。認証不正問題等で新車の供給遅れが響き、販売も苦戦となった年度ではあったものの、なんとか前年度並みの台数を維持する事が出来たという状況。今年度は自動車の供給も安定化すると思われるので、今後の販売動向等を見守りたい。しかしながら、自動車業界はトランプ関税により大きな不安要素を抱えているとの報道も連日行われる中、今後にどう影響してくるかどうかを注視する必要があるところ。	自動車整備業
	対前年と大きな変化はなし。入会者が増え始める時期である。進級・進学など学校での環境の変化にも慣れてくる時期で、習い事を始めるタイミングの様子を見ていたお客様が動き始める時期と位置づけている。当社はこれまで行っていなかった体験キャンペーンも行い、反応は良い。	スポーツ・健康教授業
	今年の4月は気温がなかなか上がらず、例年ほどの売上が立たない事業所がほとんどであった。そこに、物価高による燃料費や材料費の高騰もあり利益の確保が難しくなっている現状である。	普通洗濯業
	今年のゴールデンウィークは飛び石連休のため平日は仕事という方も多いようだが、団体の予約等入ってきている。	飲食業

	売上は前年同月比 97.1%、宿泊人員前年同月比 91.9%と前年同月比を下回った。これまで好調であったインバウンドも前年同月比を下回る結果となった。	旅館業 山口市
	売上高及び入浴者数共に、前年度比 7 %程度の減少となった。温泉祭り等のイベントにも雨天模様にもかかわらず多くの来訪者があったものの、前年度と比較すると減少となった。コロナ以後の観光客が遠距離観光に変化した影響と思われる。物価高騰は収益に大きく影響し、資金繰りは厳しい状況が続く。	旅館業 長門市
	物価高騰につき、少しずつ価格転嫁できるよう付加価値を模索しながら進めている。	旅館業 下関市
建設業	中電への工事申請 127 件（当支部 107 件）、前年同月 77 件（同 53 件）。太陽光発電への申請 33 件（前年 16 件）、オール電化申請 68 件（前年 37 件）であった。LED 街路灯への切り替え・新設申請 11 件（前年 3 件）であった。	電気工事業
	1990 年に比べて従業員数が 8 割程度減っているにも拘わらず、工事量の減少で困惑している同業者が増えている。但し、この 1 年半で契約単価が 1 割程度上昇している為、採算はまずまずと思われる。	左官工事業
	全国の水道管が耐用年数を迎えており、山口県も例外ではない。これに関連する業務が増えるのではないかと推測される。	管工事業
	新築物件に占める瓦屋根の着工件数の減少傾向に歯止めが掛らない状況である。	屋根工事業
	全体的に小規模工事・現場工事が多く、同業他社の手伝いをしながら工場の稼働率を確保している状態。「仕事量が少ない」「厳しい状況」という声が多い。見積物件数も非常に少なくなっている。値引き交渉がきついとの声もある。	鉄骨・鉄筋工事業
	不透明さを増す政治経済の状況下で、本来なら賃金抑制が進むのだが、人手不足の解消のため中小企業と言えども賃上げを進めざるを得ない状況にある。とりわけ、人材確保に疲弊している土木建築業界は、5 年後の企業経営を展望できないと思われる。	一般土木工事業 柳井市
	7 年 4 月の受注高は対前年同月 110.6%、今年度の累計は対前年比 233.0%	一般土木工事業 萩市
	令和 7 年 4 月の長門地区の公共事業発注状況は例年と比べて減少傾向と思われる。令和 6 年度の補正予算に期待していたが、さほど多くはなかった模様。	一般土木工事業 長門市
運輸業	油がまた値上がりした。輸送量もなかなか増加しない。人手不足も深刻で、運送業界には何一つ良い材料がない。	一般貨物自動車運送業 下松市
	荷動きとして、輸送案件は停滞気味。倉庫保管案件は目立った増減は見られないが、安定して案件は頂いている模様。慢性的な人員不足が続いており、昨今の県内の求人倍率の上昇もあって人員確保に苦労している。	一般貨物自動車運送業 宇部市

	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+1.3%（令和7年3月1日～令和7年4月20日分 今期 26,809 千円 前期 26,455 千円）であった。3月1日～3月31日分は、+9.0%（今期 17,739 千円 前期 16,278 千円）。4月1日～4月20日分は、▲10.9%（今期 9,070 千円 前期 10,177 千円）3月までは堅調だったが、4月中旬以降減少に転じている。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域です。3月分については、周南+9.1%，下松+2.2%，光+2.4%，防府市地区が+8.0%で、組合員の全域では9.0%、地区外（員外）+8.9%、合計+9.0%（+1,461 千円）でした。1月から回復傾向にあり、3月分も順調に回復していましたが、4月15日頃から大幅な前年割れが続いており、月間合計を危惧している。タクシー乗務員は労働条件が厳しい事もある、慢性的危機的に不足しており、個人タクシーも高齢での廃業が進んでいる（後継者がおらず減る一方）。乗務員の人件費が歩合給であって、勤務する乗務員の収入は悪くないものの、総額収入金額が増加しないのに会社の運営経費は増加し続けているため、タクシー事業者の多くが赤字経営となっており、過去に積み上げた資産を取り崩しながら、ようやく運営しているといった状況である。乗務員・後継者がいない事や、今後回復の見込みが立たない事から、老舗のタクシー事業者から廃業の相談を受けることもある。大変な労力と費用を使って廃業する事になるが、地域の利便は悪化することになる。既に、タクシー事業所が無い地域や、夜間はタクシーを配車できない地域もあり、過疎化や地域景況の衰退を加速させる事になっている模様。	一般乗用旅客 自動車運送業
その他	医療・介護業界では、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇を転嫁しきれず、収益が改善していない事業所が多い。昨年10月からの最低賃金の上昇により、多くの事業所で、深刻な人手不足ではあるが既存の社員への給与支払いとして経費が掛かるため、新規の人材獲得への対応に苦慮している。人手不足により利用者の受け入れが困難となり、収益力の足かせとなるという悪循環が起こっている。収益の減少と人材確保が困難な状況の中で、今後の事業運営を懸念する報告が多く寄せられている。	介護事業